

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2021年8月）

業績にマイナスの影響を見込む企業、再び7割台に ～ 1年後の仕入れ単価、約7割の企業で上昇を見込む ～

はじめに

新型コロナウイルスのワクチン接種普及により経済活動の正常化に期待がかかっている。一方で、新型コロナウイルス変異株などによる新規感染者数の増加や、緊急事態宣言などによる長期にわたる人流抑制策は企業活動を行ううえで悪材料となってきた。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年8月調査とともに行った。

※調査期間は2021年8月18日～31日、調査対象は全国2万4,458社で、有効回答企業数は1万1,170社（回答率45.7%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し今回で19回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

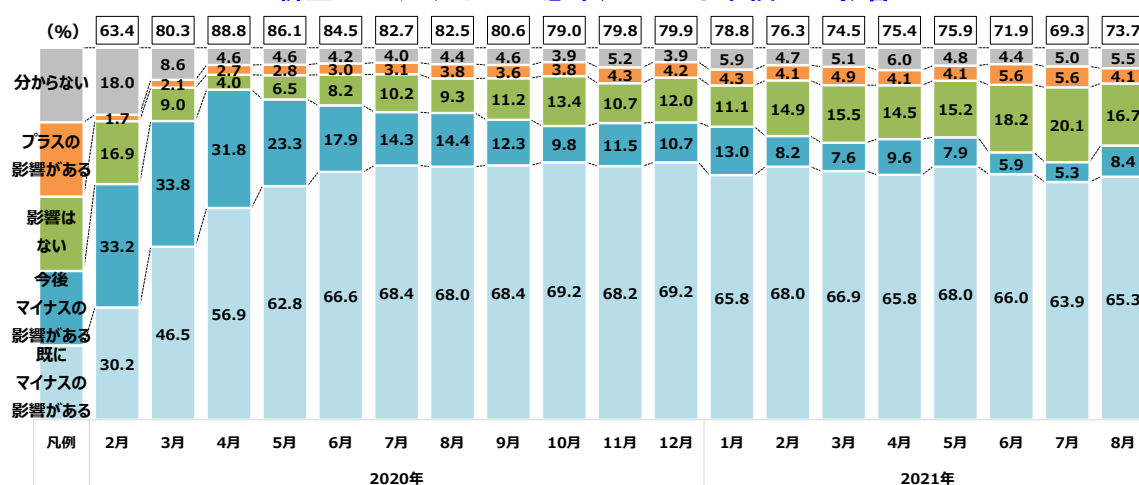
1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は73.7%（前月比4.4ポイント増）となり、3カ月ぶりに増加に転じた。一方で、『プラスの影響がある』は4.1%（同1.5ポイント減）となった
2. 『マイナスの影響がある』を業種別にみると、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」が92.0%で最も高くなった。次いで、「旅館・ホテル」（91.1%）、「医薬品・日用雑貨品小売」（90.9%）、「飲食店」（90.2%）が9割台となった
3. 『プラスの影響がある』は「教育サービス」が28.1%で最高となった。以下、「放送」（22.2%）、「各種商品小売」（15.9%）、「電気通信」（12.5%）が上位に並んだ
4. 1年後の仕入れ単価が『上昇すると見込む』企業は69.2%と約7割にのぼった。『低下すると見込む』企業は6.2%となった。また、1年後の販売単価が『上昇すると見込む』企業は42.8%、『低下すると見込む』企業は14.6%であった

1. 業績にマイナスを見込む企業は、73.7%と3カ月ぶりに増加

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は73.7%（前月比4.4ポイント増）となり、3カ月ぶりに増加に転じた。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は4.1%（同1.5ポイント減）、「影響はない」は16.7%（同3.4ポイント減）となった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：最新調査の母数は、有効回答企業1万1,170社

注2：枠付き白抜きは『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）

注3：『プラスの影響がある』は、『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計

注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別にみると、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」が92.0%で最も高く、「売り上げはダウンしている。デパートやショッピングモールが閉鎖や時短に追い込まれていることや、消費者の新たな商品購買意欲が削がれていることが原因である」（織物卸売、大阪府）といった厳しい見方が広がっている。次いで、「旅館・ホテル」（91.1%）、「医薬品・日用雑貨品小売」（90.9%）、「飲食店」（90.2%）が9割台となった。

他方、『プラスの影響がある』と見込む企業は、「教育サービス」が28.1%で3割近くとなった。以下、「放送」（22.2%）、「各種商品小売」（15.9%）、「電気通信」（12.5%）が上位に並んだ。

企業からは「新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要で売り上げは伸びているが、先行きは不透明」（惣菜製造、栃木県）といった、需要の拡大がありつつも先行きを不安視する声も聞かれる。

業績に『マイナス』・『プラス』の影響がある割合 ～上位10業種～

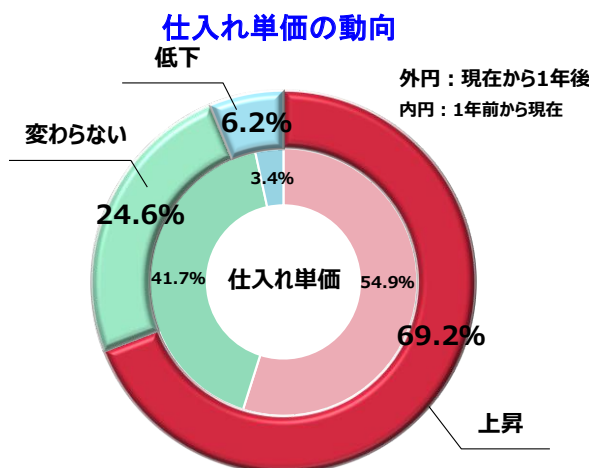
	業績に『マイナスの影響がある』割合	業績に『プラスの影響がある』割合
繊維・繊維製品・服飾品卸売	92.0	教育サービス 28.1
旅館・ホテル	91.1	放送 22.2
医薬品・日用雑貨品小売	90.9	各種商品小売 15.9
飲食店	90.2	電気通信 12.5
広告関連	89.7	金融 10.9
出版・印刷	88.3	飲食品小売 10.7
繊維・繊維製品・服飾品小売	87.2	精密機械、医療機械・器具製造 9.9
娯楽サービス	87.0	飲食品・飼料製造 9.2
繊維・繊維製品・服飾品製造	83.6	娯楽サービス 8.7
専門商品小売	83.4	家具類小売 7.7

2-1. 企業の約7割が1年後の仕入れ単価の上昇を見込んでいる

現在、新型コロナウイルスの動向ほか、金属や木材、半導体などの材料不足や原油価格の高騰など企業の取り巻く環境に厳しさがみられる。そのようななか、現在から1年後の仕入れ単価をどのように見込んでいるか尋ねたところ、1年後の仕入れ単価が『上昇すると見込む』（「非常に上昇すると見込む」「上昇すると見込む」「やや上昇すると見込む」の合計）企業は69.2%と約7割にのぼった。とりわけ「やや上昇すると見込む」（45.2%）は4割超となった。他方、『低下すると見込む』（「やや低下すると見込む」「低下すると見込む」「非常に低下すると見込む」の合計）企業は6.2%、「変わらない」は24.6%であった。

また、1年前から現在の仕入れ単価をみると『上昇した』（「非常に上昇した」「上昇した」「やや上昇した」の合計）とする企業は54.9%、『低下した』（「やや低下した」「低下した」「非常に低下した」の合計）とする企業は3.4%、「変わらない」は41.7%であった。

多くの企業で今後も仕入れ単価の上昇は継続すると見込んでいる。



注1：母数は「該当なし/不回答」を除く1万92社（外円）

注2：母数は「該当なし/不回答」を除く9,948社（内円）

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

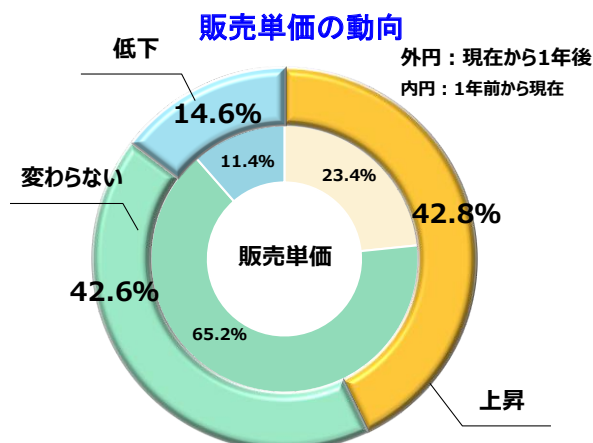
2-2. 1年後の販売単価の上昇を見込む企業は、約4割にとどまる

同様に1年後の販売単価をどのように見込んでいるか尋ねたところ、『上昇すると見込む』企業は42.8%、『低下すると見込む』企業は14.6%、「変わらない」は42.6%となった。

また、1年前から現在の販売単価をみると『上昇した』とする企業は23.4%、『低下した』とする企業は11.4%、「変わらない」は65.2%であった。

1年後の仕入れ単価が上昇すると見込む企業（69.2%）と1年後の販売単価が上昇すると見込む企業（42.8%）を比較すると、25ポイント以上の差が生じており、販売価格への転嫁が難しい様子がうかがえた。

特に業界別にみると、『農・林・水産』『建



注1：母数は「該当なし/不回答」を除く1万123社（外円）

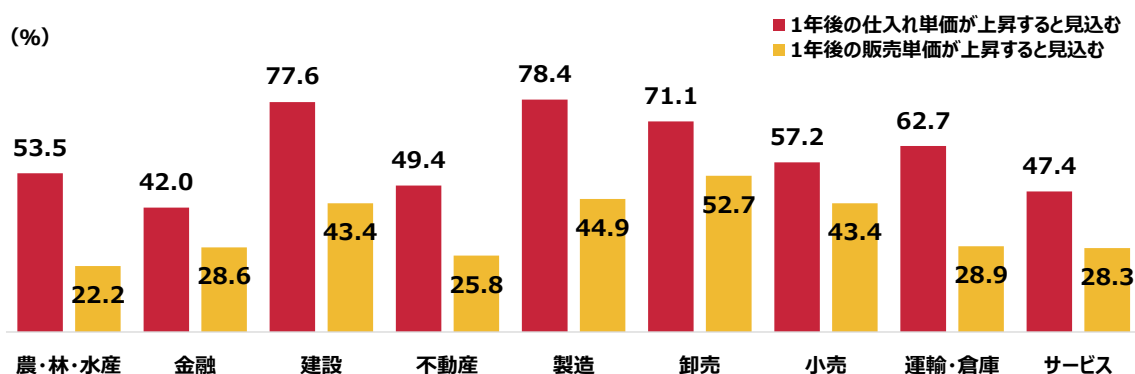
注2：母数は「該当なし/不回答」を除く1万63社（内円）

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

設』『製造』『運輸・倉庫』の4業界においては、それぞれ30ポイント以上の差が生じている。

企業からは、「アパレル業界は、仕入れ単価の上昇を適正に加工賃に反映できない業界だと考えている。川下の意識を変えないといけないと思う」（ニット・レース染色整理、福井県）や「新型コロナウイルスの影響で仕入れ単価の高騰が予想されるため大型物件は工期が長くなるので避けている」（冷暖房設備工事、兵庫県）などの声があがった。

1年後の仕入れ単価および販売単価が上昇すると見込む割合



まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は再び7割台となった。「新型コロナウイルスのマイナス影響は多大であり、政府の具体的な対策を早急に望む」（旅館、新潟県）といった声にあるとおり、個人消費関連の業種を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置にともなう人流抑制策の影響を色濃く受けている。

また、企業を取り巻く環境の先行きが見通せないなか、1年後の仕入れ単価の上昇を見込む企業は約7割にのぼっていた。他方で、1年後の販売単価の上昇を見込む企業は約4割にとどまり、販売価格への転嫁が難しい様子うかがえた。

2021年9月に入り、新規感染者数はやや減少傾向にあるものの、依然として予断を許さない状況となっている。政府には、実効性のある感染対策を筆頭に、経済活動の再生・企業活動の持続に資する国民と企業の希望となる政策の打ち出しが求められている。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,458社、有効回答企業1万1,170社、回答率45.7%)

(1) 地域

北海道	529	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,282
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	695	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,956
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	840	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	662
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,268	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	419
北陸(新潟 富山 石川 福井)	593	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	926
合 計			11,170

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	78	小売	飲食料品小売業	75		
金融	110		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39		
建設	1,822		医薬品・日用雑貨品小売業	22		
不動産	367		家具類小売業	13		
製造	飲食料品・飼料製造業	369	(479)	家電・情報機器小売業	39	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116		自動車・同部品小売業	81	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222		専門商品小売業	157	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103		各種商品小売業	44	
	出版・印刷	180		その他の小売業	9	
	化学品製造業	413		運輸・倉庫	526	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	539		サービス	飲食店	61
(3,038)	機械製造業	499		電気通信業	8	
	電気機械製造業	321		電気・ガス・水道・熱供給業	15	
	輸送用機械・器具製造業	114		リース・賃貸業	124	
	精密機械・医療機械・器具製造業	71		旅館・ホテル	45	
	その他製造業	91		娯楽サービス	69	
	卸売	飲食料品卸売業	383		放送業	18
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	(1,809)	メンテナンス・警備・検査業	186
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	336	広告関連業		97	
	紙類・文具・書籍卸売業	105	情報サービス業		475	
	化学品卸売業	279	人材派遣・紹介業		63	
	再生資源卸売業	35	専門サービス業		286	
(2,891)		鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	302		医療・福祉・保健衛生業	116
		機械・器具卸売業	912		教育サービス業	32
		その他の卸売業	352	その他サービス業	214	
				その他	50	
合 計				11,170		

(3) 規模

大企業	1,869	16.7%
中小企業	9,301	83.3%
(うち小規模企業)	(3,327)	(29.8%)
合 計	11,170	100.0%
(うち上場企業)	(251)	(2.2%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。